

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-01	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	熊谷 内線 3321・3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-06	財産管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 3年度		根拠	荒川区公有財産管理規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	07 区有財産の適正な管理・保全					
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。						
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者。						
内容	旧小台橋小学校体育館の維持管理に必要な経費を計上 ① 光熱水費の支払い ② 管理用消耗品（照明等）の購入、維持補修、改修工事（バスケットゴール装置改修等）を実施 ③ 受水槽・高架水槽の清掃を実施 ④ 消防法・建築法に基づき、自家用電気工作物や消防設備等の保守点検を実施						
経過	統廃合により廃校となった施設について跡地利用の事業が始まるまでの間、開放施設として維持・管理している。 旧小台橋小学校は平成15年度から廃校。その体育館が地域開放施設としているが、平成30年度に解体工事を行い、その後に（新）小台橋保育園の建設が計画されている。そのため体育館の地域開放は平成29年度で終了を予定している。旧真土小学校及び旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に経理課へ所管替えを行った。						
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		18,905	11,641	45,483	37,050	1,909	2,243
①決算額（28年度は見込み）		12,763	8,259	8,424	29,563	1,747	1,977	6,584
②人件費等		5,843	3,388	2,891	2,911	2,704	2,694	
③減価償却費		3,922	1,244	1,129	1,183	1,138	1,195	
【事務分担量】（%）		135	140	35	35	35	35	
合計（①+②+③）		22,528	12,891	12,444	33,657	5,589	5,866	6,584
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		22,528	12,891	12,444	33,657	5,589	5,866
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	教育施設維持費	12,763	8,259	8,424	29,563	1,747	1,977	
	施設数	3	3	3	3	1	1	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費等	1,467	需用費	光熱水費等	1,491	需用費	光熱水費等	5,577
役務費	受水槽及び高架水槽清掃	8	役務費	受水槽及び高架水槽清掃	9	役務費	受水槽及び高架水槽清掃	16
委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	173	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	180	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	650
工事請負費	工事請負費	100	工事請負費	工事請負費	297	工事請負費	工事請負費	341

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	床面積 1㎡当たり維持管理費	6,835	3,138	3,549	4,289	3,860	(委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料等)円/延べ床面積㎡
②							
③							

（問題点・課題分析）	旧小台橋小学校の体育館は解体を予定しており、現在の一般開放施設は平成29年度末で終了となる。そのため、現在の施設利用者にその旨を説明し、円滑な移行を行う必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設利用の規定・マナー等の周知を徹底し、施設環境の維持及び施設維持費の節減をする。	施設予約時に利用者へ適切な使用方法等を周知するとともに、安全で効率的な施設の管理を実施した。	引き続き施設利用の規定やマナー等の周知を徹底し、適切な施設環境の確保及び施設維持費の節約に徹する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	現状の規模で実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-02	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	担当	野沢・熊谷・青柳	内線
		担当者名					3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	各校補修					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規制		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,475名（平成28年5月1日現在）						
内容	児童の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		137,596	141,578	122,473	164,196	149,183	141,301
①決算額（28年度は見込み）		121,262	138,821	108,661	142,030	133,765	129,345	196,521
②人件費等		4,360	5,081	4,957	4,159	3,863	3,848	
③減価償却費		1,453	1,866	1,936	1,690	1,626	1,707	
【事務分担量】（%）		50	60	60	50	50	50	
合計（①+②+③）		127,075	145,768	115,554	147,879	139,254	134,900	196,521
特定財源	国			2,976	5,516			
	都				2,758			
	その他							
一般財源		127,075	145,768	112,578	139,605	139,254	134,900	196,521
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学校数	24	24	24	24	24	24	24
	改修工事件数	44	34	37	33	37	21	-

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	48,211	需用費	家屋等修繕費	48,334	需用費	家屋等修繕費	49,017
工事請負費	工事請負費	85,554	工事請負費	工事請負費	81,011	工事請負費	工事請負費	146,283
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1
						備品購入費	備品購入費	1,220

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	床面積 1㎡当たりの維持管理費	1,180	1,072	1,015	1,412	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>建築後30年以上経過している学校が20校と多く、学校に令達する家屋等修繕費や工事請負費も緊急対応に限られている状況であり、計画的に大規模改修を実施していく以外でも施設を維持していくため、効率的かつ的確に実施していく必要がある。</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成26年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費で、かつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-03	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	高橋
				内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 59年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立小学校24校 地域住民						
内容	○機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・報償費 学校協力員24名（4,000円/人月） ・委託料 荒川区立小・中学校機械警備業務委託／総合警備保障（株）／15,240,960円（27年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		15,997	15,991	15,991	15,991	16,394	16,394
①決算額（28年度は見込み）		15,978	15,970	15,970	15,970	16,393	16,379	16,394
②人件費等		1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	1,924	
③減価償却費		436	467	645	845	813	853	
【事務分担量】（%）		15	15	20	25	25	25	
合計（①+②+③）		17,722	17,707	18,267	18,894	19,137	19,156	16,394
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	17,722	17,707	18,267	18,894	19,137	19,156	16,394
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	近隣協力員報償費	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152	1,138	
	消耗品費	8	0	0	21	0	0	
	警備委託料	14,818	14,818	14,818	14,818	15,241	15,241	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,138	報償費	学校協力員報償費	1,152
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,241

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	最終退出者の戸締り確認が不十分なことによる未施錠や窓等の閉め忘れがあった場合には、巡回警備まで機械警備が未警戒となる、学校職員や施設利用者に対してのさらなる周知が必要。						
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						
他区の実況							

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。	学校及び利用者等へ、防犯意識を高めるよう定期的に周知を行った。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

況 (要旨)	議 会 質 問 状
-----------	-----------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-04	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	高橋・青柳
				内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立小学校 24校 児童8,475名（平成28年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ① 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ② 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ③ プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ④ 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 ⑤ 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	法改正に伴い、設備関係の安全を維持、確認するための保守委託が増えている。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 29種27業者 44,444,500円（27年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		112,663	115,010	105,267	132,734	104,587	108,707
①決算額（28年度は見込み）		98,055	105,338	100,079	108,473	99,326	97,827	139,680
②人件費等		3,052	2,964	3,304	2,911	2,704	2,694	
③減価償却費		1,017	1,089	1,291	1,183	1,138	1,195	
【事務分担量】（%）		35	35	40	35	35	35	
合計（①+②+③）		102,124	109,391	104,674	112,567	103,168	101,716	139,680
特定財源	国							
	都							
一般財源		102,124	109,391	104,674	112,567	103,168	101,716	139,680
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	電波障害件数	69	69	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽清掃等	2,473	役務費	受水槽清掃等	2,577	役務費	受水槽清掃等	3,010
	民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75
	学校選択検討資料郵送料	92	委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,594
委託料	プール清掃委託	2,496		校庭樹木の剪定	10,840		校庭樹木の剪定	10,840
	校庭樹木の剪定	8,968		各種管理機器の保守点検等	31,011		各種管理機器の保守点検等	66,374
	各種管理機器の保守点検等	35,185	使用料及び賃借料	校地賃借料	50,731	使用料及び賃借料	校地賃借料	56,787
使用料及び賃借料	校地賃借料	50,036						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 1校あたりの委託料（円）	2,337,292	1,943,719	1,851,854	3,325,333	3,325,333	委託料/24校
	②						
	③						

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・学校敷地の一部に民有地の借地があり、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	清掃等の過程で明らかになったの不具合や、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。	詳細な指摘事項、不具合状況を聞き取り、補修を進めた。	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。点検等での不具合は計画的に補修等を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくものや、学校の維持管理のために必要である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	野沢・熊谷・青柳
				内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、校庭の芝生化（一部芝生化も含む）を図り、教育効果を高める。 ・学校給食施設をドライ化することにより、学校給食衛生管理基準を遵守する。 						
対象者等	区立小学校24校 児童8,475名（平成28年5月1日現在） ・屋上防水、外壁改修等の大規模な改修を必要とする小学校						
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（芝生化/給食室ドライ化） ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成13年度、汐入小に校庭約3分の1の約1,500㎡の芝生を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度、尾久西小に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光小（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の約7分の1の約300㎡芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小（約300㎡）芝生を整備 ・平成22年度、赤土小（約220㎡）を整備・給食室改修設計委託を実施（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化 ・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレ設備を改修及び第九峡田小（約1499㎡）芝生を整備 ・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修 ・平成27年度、第三峡田小学校の外壁を改修						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。委託業務名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：9,793,828円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額	440,757	667,849	303,230	472,472	562,133	855,507	696,448						
①決算額（28年度は見込み）	299,847	461,057	232,419	342,663	473,376	661,649	696,448							
②人件費等	6,540	5,928	6,196	4,990	6,953	6,926								
③減価償却費	2,179	2,177	2,420	2,028	2,926	3,072								
【事務分担量】（%）	75	70	75	60	90	90								
合計（①+②+③）	308,566	469,162	241,035	349,681	483,255	671,647	696,448							
特定財源	国	47,101	0	9,157	147,764	61,926	131,560							
	都	15,944	1,401	190	48,048	30,366	12,169							
	その他													
一般財源	245,521	467,761	231,688	153,869	390,963	614,572	552,719							
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
	外壁改修	六日小他1校			峡田小	峡田小他1校	三峡小							
	トイレ改修	六瑞小		二峡小	三日小		尾久小他1校	二日小他1校						
	屋上防水	九峡小他1校		四峡小	二日小	峡田小他1校	尾久宮前小							
	校庭整備	赤土小	峡田小	ひぐらし小他1校				三瑞小						

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	芝生管理委託	10,379	役員費	東京電力用地賃料鑑定料他	166	需要費	ひぐらし小プール濾過機修繕	3,888
工事請負費	尾久西小生活科室冷暖房機設置工事他	462,997	委託料	芝生管理委託	12,439	委託料	芝生維持管理	13,607
			使用料及び賃借料	東京電力用地賃借料	3,034	使用料及び賃借料	東京電力用地賃借料他	22,219
			工事請負費	地下式プール整備その他改修工事	614,253	工事請負費	二日小トイレ水飲み場改修工事	656,734
			公有財産購入費	拡張用地赤土小	31,756			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 大規模改修実施率（％）	39.1	41.3	42.4	45.6	50	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く
	② 芝生化実施校数（累計）	9	9	9	9	10	
	③ 給食室ドライ化改修率（％）	5	5	5	5	9	給食室ドライ化校数/ウエット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	<p>建設後の経過年数が40年以上となっている学校が24校中18校となっている。 外壁改修にあっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とすることから計画的、効率的に実施する必要がある。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、防水工事は2校・受変電設備は9校・弱電設備は6校・給排水設備は16校・空調設備は1校を平成27～29年度（1期目）に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設維持管理上、必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。	改修が必要な外壁及び屋上防水、トイレ改修工事を実施し、建物の寿命を延長させることができた。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させるよう取り組む。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成47年までに21校（小学校16校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。 平成30年度を目標に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、改修を実施した。	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

議会 (要旨) 状況	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-07	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	野沢・熊谷・青柳
				内線	3321・2		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	各校補修					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,262人（平成28年5月1日現在）						
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 						
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕・工事を計画的に行うことが必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課・道路公園課に執行委任し、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行にて、工事請負契約及び修繕契約をする。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		62,254	58,664	56,109	76,297	72,579	73,964	112,411
①決算額（28年度は見込み）		58,619	50,974	50,520	72,218	72,494	71,336	112,411
②人件費等		4,360	5,081	4,131	3,327	3,090	3,078	
③減価償却費		1,453	1,866	1,614	1,352	1,300	1,365	
【事務分担量】（%）		50	60	50	40	40	40	
合計（①+②+③）		64,432	57,921	56,265	76,897	76,884	75,779	112,411
特定財源の推移	国	学校施設環境改善交付金						
	都							
	その他							
	一般財源	64,432	57,921	54,960	76,897	76,884	75,779	112,411
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	17	11	12	12	20	11	-

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	23,771	需用費	家屋等修繕費	23,148	需用費	家屋等修繕費	25,302
工事請負費	工事請負費	48,723	工事請負費	工事請負費	48,188	工事請負費	工事請負費	87,108
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 床面積 1㎡当たりの維持管理費	1,093	1,039	1,059	1,609	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	建築後40年を経過する学校が半数以上あり、学校に令達する家屋等修繕費や工事請負費も緊急対応に限られている状況であり、計画的に大規模改修を実施していく以外でも施設を維持していくため、効率的かつ的確に実施していく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成26年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費で、かつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-08	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名
		担当者名	高橋	内線
				3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）				
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	05	子どもの安全対策	
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。			
対象者等	区立中学校10校 地域住民			
内容	○機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。			
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。			
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。			
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・報償費 学校協力員11名（4,000円/人月） ・委託料 荒川区立小・中学校機械警備業務委託／総合警備保障（株）／6,804,778円（27年度決算）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		7,263	7,056	7,089	7,140	7,372	7,334
①決算額（28年度は見込み）		7,036	7,023	7,075	7,087	7,371	7,333	7,334
②人件費等		1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	1,924	
③減価償却費		436	467	645	845	813	853	
【事務分担量】（%）		15	15	20	25	25	25	
合計（①+②+③）		8,780	8,760	9,372	10,011	10,115	10,110	7,334
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源	8,780	8,760	9,372	10,011	10,115	10,110	7,334
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	
	消耗品費	0	0	0	8	0	0	
	警備委託料	6,403	6,495	6,547	6,551	6,843	6,805	
	工事請負費	105						

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,843	委託料	警備委託料	6,805	委託料	警備委託料	6,805

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

（問題点・課題分析）	最終退出者の戸締り確認が不十分なことによる未施錠や窓等の閉め忘れがあった場合には、巡回警備まで機械警備が未警戒となる、学校職員や施設利用者に対してのさらなる周知が必要。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。	学校及び利用者等へ、防犯意識を高めるよう定期的に周知を行った。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、さらなる安全面の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	給仕や夜間や校内の安全確保のため継続実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-09	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	高橋・青柳
				内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	各中学校の施設・設備維持管理により、生徒の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,262名（平成28年5月1日現在）						
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ① 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ② 受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ③ プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ④ 消防法・建築法に基づき、消防設備・エレベータ等各種学校管理機器の保守点検を実施 ⑤ 校地借地契約 ⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い						
経過	法改正に伴い、設備関係の安全を維持、確認するための保守委託が増えている。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 25種24業者 27,834,070円（27年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		41,542	31,827	29,299	44,823	39,820	39,389
①決算額（28年度は見込み）		36,735	28,814	27,815	36,947	35,941	33,481	60,033
②人件費等		3,052	2,964	2,478	2,079	1,931	1,924	
③減価償却費		1,017	1,089	968	845	813	853	
【事務分担量】（%）		35	35	30	25	25	25	
合計（①+②+③）		40,804	32,867	31,261	39,871	38,685	36,258	60,033
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		40,804	32,867	31,261	39,871	38,685	36,258	60,033
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	電波障害件数	182	177	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,415	役務費	受・高架水槽清掃等	2,157	役務費	受・高架水槽清掃等	2,731
	学校用地賃料意見書作成	24		学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25
委託料	校庭樹木の剪定	4,029	委託料	校庭樹木の剪定	4,020	委託料	校庭樹木の剪定	4,029
	プール清掃	1,289		プール清掃	1,351		プール清掃	1,373
	各種管理機器の保守点検等	24,786		各種管理機器の保守点検等	22,463		各種管理機器の保守点検等	48,380
使用料及び賃借料	校地賃借料	3,397	使用料及び賃借料	校地賃借料	3,465	使用料及び賃借料	校地賃借料	3,495

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1校あたりの委託料（円）	3,138,600	3,010,437	2,783,407	5,378,200	5,378,200	委託料/10校
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・学校敷地の一部に民有地の借地があり、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	清掃等の過程で明らかになったの不具合のほか、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。	詳細な指摘事項、不具合状況を聞き取り、補修を進めた。	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。点検等での不具合は計画的に補修等を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	野沢・熊谷・青柳
				内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	II 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06 学校施設等の整備					
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。						
対象者等	区立中学校10校 生徒3,262人（平成28年5月1日現在） ・屋上防水、外壁改修等の大規模な改修を必要とする学校						
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（給食室ドライ化） ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。 （給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）						
経過	平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備 ・平成24年度 第四中学校の屋上防水工事を実施 ・平成25年度 第九中学校の校庭改修工事を実施						
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。委託業務名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：153,684円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額		109,388	25,567	32,259	71,967	372,509	381,477	240,626
①決算額（28年度は見込み）		72,002	11,338	29,284	61,477	371,387	329,427	240,626	
②人件費等		6,104	5,505	4,544	2,911	5,021	5,002		
③減価償却費		2,034	2,022	1,775	1,183	2,113	2,218		
【事務分担量】（%）		70	65	55	35	65	65		
合計（①+②+③）		80,140	18,865	35,603	65,571	7,134	336,647	240,626	
特定財源	国	学校施設環境改善交付金	11,285			16,288	58,309	21,067	5,299
	都	公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金他				1,033	29,151	10,802	1,417
	その他								
	一般財源		68,855	18,865	35,603	48,250	-80,326	304,778	233,910
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	外壁改修								
	トイレ改修		一中						
	校庭整備					九中			
	屋上防水				四中				

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
工事請負費	七中外部建具改修工事	251,356	委託料	芝生維持管理委託他	5,246	需要費	第三中学校プール濾過機修繕他	8,395
委託料	芝生維持管理委託他	179	使用料及び賃借料	敷地内増設校舎賃借料	119,852	委託料	芝生維持管理委託他	410
使用料及び賃借料	三中敷地内増設校舎賃借	119,852	工事請負費	四中地下式プール整備その他改修工事他	139,355	使用料及び賃借料	第三中学校敷地内増設校舎賃借	109,864
			公有財産購入費	拡張用地七中	64,974	工事請負費	四中理科室空調機設置工事他	121,956

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）（%）	50	50	50	50	60	実施項目数/（4項目×学校数）累計
	② 芝生化実施校数（累計）	1	1	1	1	2	
	③ 給食ドライ化改修率（%）	-	-	-	-	10	給食室ドライ化校数/ウエット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	建設後の経過年数が40年以上となっている学校が10校中5校となっている。外壁改修にあっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とすることから計画的、効率的に実施する必要がある。 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、弱電設備は4校・空調設備は2校を平成27～29年度（1期目）に改修対象となっているが、その他の学校についても改修を行う必要がある。 計画的な大規模改修が必要である。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度の実績を踏まえ、計画の見直し等を図りながら環境改善に取り組んでいく。	安全対策として体育館吊り天井落下防止工事を実施し、環境改善に取り組んだ。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を引き続き延長させる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共建築物中長期改修計画において想定した耐用年数（65年）で建替えを進めた場合、平成47年までに21校（小学校16校、中学校5校）の建替えが必要となることから、区の財政的負担軽減を図る必要がある。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京安全条例）の規制により、同規模建替えができない。 ・平成30年度を目途に2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。
	（実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	計画的な保全の実施による学校施設の延命化を実現する。	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、改修を実施した。	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス借り上げ料等	1,349						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 建築工事進捗状況（%）	-	-	-	-	-	23年度末30%、24年度末100%
	② 旧校舎解体工事進捗状況（%）	100	-	-	-	-	25年度末100%
	③						

問題点・課題 （指標分析）	区民運動場の利用について、平成27年度から平日及び学校活動のある土曜日・日曜日・祝日を尾久八幡中学校校庭として利用し、学校活動の無い土曜日・日曜日・祝日を区民利用とする。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	スポーツ振興課と連携し、区民運動場を効果的に活用	学校活動のある日は、区民運動場を校庭として活用した。	スポーツ振興課と連携し、区民運動場を効果的に活用する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年度 新校舎開設・旧校舎解体 平成26年度 区民運動場（尾久八幡中学校校庭）整備

議会 （要旨） 質問状	<p>[22年三定決特委]</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民運動場の整備で、テニスコートの予定は。 残土搬出に隅田川を活用すべき。宮前公園二期用地を早期取得して活用してはどうか。
-------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-13	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷	担当者名	高橋・青柳
				内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-02	その他整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	各園の施設・設備維持管理により、幼児の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。						
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 764名（平成28年5月1日現在）						
内容	①受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ②プール清掃、年1回実施 ③消防設備等、各種管理機器の保守点検 ④独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） ⑤民有地賃借（日暮里幼）						
経過	法改正に伴い、設備関係の安全を維持、確認するための保守委託が増えている。						
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 各種委託契約等により実施 8種8業者 1,963,663円（平成27年度決算） 樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		9,334	9,715	9,797	11,131	9,409	9,484
①決算額（28年度は見込み）		8,398	9,285	9,172	9,287	9,102	8,922	11,446
②人件費等		1,308	1,270	1,652	2,079	1,931	1,924	
③減価償却費		436	467	645	845	813	853	
【事務分担当量】（%）		15	15	20	25	25	25	
合計（①+②+③）		10,142	11,022	11,469	12,211	11,846	11,699	11,446
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		10,142	11,022	11,469	12,211	11,846	11,699
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	電波障害件数	8	8	0	0	0	0	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	111	役務費	受水槽・高架水槽清掃	60	役務費	受水槽・高架水槽清掃	69
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	286	委託料	プール清掃	375	委託料	プール清掃	380
	保守委託等	1,516		保守委託等	1,227		保守委託等	2,834
	樹木剪定	359		樹木剪定	361		樹木剪定	361
使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	6,730	使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	6,799	使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	7,702

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	1園あたりの委託料	270,556	240,064	218,185	397,222	392,222	委託料/9園
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理を保たねばならない。 ・委託内容によっては業務単価上昇に伴い十分な維持管理が難しくなることがある。 ・幼稚園敷地の一部に民有地の借地があり、相続等により土地所有者が変更となることがある。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 幼稚園施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	清掃等の過程で明らかになったの不具合のほか、危険性の高いものについては、予防保全の観点から計画的に補修等を行う。	詳細な指摘事項、不具合状況を聞き取り、補修を進めた。	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-14	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	泉谷		
		担当者名	野沢・熊谷・青柳	内線	3321・3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	園舎補修					
	01-02-02	園舎整備費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を教育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 						
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 764名（平成28年5月1日現在）						
内容	園児の教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 園が行う修繕 教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。 ・ 教育委員会事務局が行う修繕・工事 園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 ・ 園舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④園庭改修工事⑤その他（空調機改修） 						
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円まで引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。						
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算額	32,312	11,431	32,748	40,238	8,007	69,210	18,346
①決算額（28年度は見込み）	22,067	4,709	29,231	24,720	7,457	59,212	18,346	
②人件費等	3,052	2,964	2,478	1,248	1,159	1,154		
③減価償却費	1,017	1,089	968	507	488	512		
【事務分担当量】（%）	35	35	30	15	15	15		
合計（①+②+③）	26,136	8,762	32,677	26,475	9,104	60,878	18,346	
特定財源	国	学校施設環境改善交付金		4,028	17,925			
	都	公立幼稚園運動場芝生化事業他				6,013	358	
	その他							
一般財源	26,136	8,762	28,649	8,550	9,104	54,865	17,988	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	園舎補修費	2,881	4,709	5,578	6,795	8,007	6,717	
	園舎整備費	19,186	0	23,657	17,925	0	52,495	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	4,013	需用費	家屋等修繕費	4,392	需用費	家屋等購入費	4,444
工事請負費	工事請負費	3,444	需用費	芝生整備用消耗品	40	委託料	芝生維持管理委託	215
			工事請負費	花の本幼稚園トイレその他改修工事ほか	52,105	工事請負費	尾久第二幼稚園園庭改修工事ほか	9,114
			工事請負費	工事請負費	2,325	工事請負費	工事請負費	3,498
			備品購入費	芝生整備用備品	350	備品購入費	防犯カメラ更新	1,075

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費(円/㎡)	883	968	873	1,171	1,054	工事・修繕費/延床面積
②							
③							

（問題点・課題分析）	9園中7園が建設から20年以上経過しており、各園とも建物や設備の老朽化が進み、各所に経年劣化が生じ、破損箇所が見られるのが現状であり、計画的な大規模改修が必要である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成26年度の実績を考慮し、計画的に各園の状況に即した修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。	照明設備や換気設備等の改修工事を実施し、学習環境を確保した。	平成27年度の実績を踏まえ、各園の実情に配慮した修繕及び補修工事を実施し、園児にとって清潔かつ安全な環境を確保する。
②	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。	トイレや園庭の改修工事を実施し、施設の寿命延長に努めた。	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の長寿命化を計る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--